

2022.4.28.

デジタル田園都市構想・社会的起業・インパクト投資について

日本総合研究所 翁百合

**I デジタルインフラと人への投資で豊かな地域社会を作り包摂的成長を実現する必要**

○コロナ禍でテレワークなどが広がり、人びとの意識が大きく変化。今こそ、長年課題となってきた東京一極集中を転換する機会とすべき。

○光ファイバ、5Gなどの日本全体をカバーするインフラ整備により、自動運転、医療、教育分野等のデジタル実装を加速。地域の暮らしの利便性向上、企業の付加価値生産性向上、地方発イノベーション拡大等のアウトカムを実現し包摂的成長につなげる必要。

○そのためには、地域の人材への投資促進、大都市の人材の兼業促進、大学や地銀、自治体などが連携した起業、企業のCX支援などが重要。地域の特徴を生かし、各地域が個性ある豊かな地域社会を構想しながら取り組む必要。

○デジタル化を、官民共に従来の業務を改革する機会とし、規制を見直す必要。

**II 社会的起業家の広がりに向けた法人形態の検討は重要。投資家の一層の貢献も期待**

○公的役割を目的とする新たな法人形態は、米英仏などで近年広がっている。

✓米国のベネフィットコーポレーション：スタートアップから比較的大きな企業、公開企業も多い。パタゴニア等（他にも民間認証方式も存在）。ミッション：定款にBコープであることを銘記。マルチステークホルダー的運営の義務付け。資産処分制限（アセットロック）はなく、配当は自由に可能。

✓英国のCIC（コミュニティ・インタレスト・カンパニー）：小規模企業（公開企業なし）。コミュニティの公共サービスの補完。ミッション：設立時にコミュニティに恩恵があるか監督当局が審査を実施。アセットロックがあり、利益配当は可能だが上限あり。

✓フランスのエンタープライズアミッション：ダノンが最初の上場企業。

✓投資家は、アセットロック等の特徴を理解した上で企業のミッションに共感して投資。

○日本でも、海外の例も参考に、社会的起業家など多様な民間主体が、地域の課題も含め、社会的課題解決に取り組み続けながら、より活動しやすく成長できるよう、新しい法人形態を検討してはどうか。その際、ミッションの継続的担保とアセットロックの在り方などをよく検討したうえで、比較的自由度の高い経営を可能にしてはどうか。

○社会的インパクト投資：投資家は、長期的リターンを確保しつつ、受益者のサステナビリティに対する考えを把握するとともに、様々な社会課題について社会的インパクトを一層考慮し、これらを実現するためにエンゲージメントに取り組む必要。企業年金など投資家の一層の貢献が期待される。

以上